

# 考 戦争法廃止と憲法9条

日米安保条約を廃棄し非同盟・中立の日本を実現しても、「実力を組織なしに日本の平和を維持できる」と自衛隊解消の国民合意が成熟するには、なお長期の時間を要します。

その間、万が一、急迫不正の主権侵害や大規模災害などがあつた場合には、自衛隊の活用も含めあらゆる手段を使って国民の命を守ることが求められます。憲法を守ることに、国民の命を守ること、さらに国民合意を重視することを同時に真剣に追求するのが日本共産党の立場です。

## 現実を憲法に

立憲主義とは、憲法に基づく政治です。憲法と政治の乖離(かいり)を、政治を憲法に近づける方向で不断に改革する努力こそがその中身です。

戦争法廃止、日米安保条約廃棄、海外派兵体制を解体し、米軍基地の撤去を進め、平和外交を進めることなどは、現実を憲法9条に近づける立憲的な政治

# 自衛隊「活用」と立憲主義

そのものです。こうした立憲的な政治変革の過程で自衛隊の保有・活用を一切認めないとするれば、結局、「自衛隊解消」の国民合意ができるまで一切政権参加しないことになり、立憲的な政治変革を放棄することになります。



「9条壊すな」とプラカードを掲げる人々

憲法と矛盾することは事実です。しかし自衛隊の存在と憲法との矛盾は、自民党政治がつくり出したものです。立憲主義回復の過程で、一定の期間、この矛盾を引き継ぐことは避けられません。

## 緊急時は当然

同時に、9条を重視する政府が、緊急時に事態の平和的解決に最大限の努力を尽くすことは当然です。非同盟・中立で平和外交を進める日本が、問題の平和的解決をはかることは十分可能です。

非同盟・中立の日本が、9条を生かす外交努力を強め、平和と相互信頼のアジアが形成されていく中で、自衛隊の解消、9条の完全実施が実現されるときがやってきます。

そのときに、自衛隊が蓄積する災害救助などの人道的経験、ノウハウを非軍事の新たな組織に引き継ぐことなどが国民的に議論されるでしょう。

9条の完全実施を目指す取り組みは、壮大で豊かな人類史的取り組みです。二つの世界大戦と核戦争の経験を経て生み出された「武力によらない平和」の理念は、対テロ戦争が生み出した「暴力の連鎖」に苦しむ世界に、現実的対案として新たな光を投げかけています。日本における9条の実現を目指す取り組みは、アジアを変え、世界を変える可能性も持っています。

(おわり)

(この連載は中相寅一が担当しました)